



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理統轄本部長 (氏名) 寺田 剛

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	68,414	0.8	△215	—	△1,250	—	△1,313	—
28年3月期第1四半期	67,878	0.2	△614	—	△1,028	—	△1,165	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,232百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △976百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△20.46	—
28年3月期第1四半期	△18.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	186,315	18.9	36,606	18.9	—	—
28年3月期	184,170	20.0	38,101	20.0	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 35,282百万円 28年3月期 36,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	5.4	600	—	△1,100	—	△1,500	—	△23.37
通期	294,700	7.7	4,800	—	1,300	—	500	—	7.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	73,017,952 株	28年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,825,706 株	28年3月期	8,825,918 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	64,192,077 株	28年3月期1Q	64,561,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による各種政策により、雇用環境の改善が進む等、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や株価の不安定な動きや、個人消費の停滞を背景とした消費増税の再延期決定等により、先行きは不透明な状況となっております。社会保障分野においては、増税延期による財源への影響が懸念されるものの、一億総活躍国民会議においては、介護職員の処遇上げや子育て支援施策についての議論が進められました。

このような環境のなか、ニチイグループでは制度動向に左右されない安定的な経営基盤の構築を図るべく、基幹事業、戦略事業、グローバリゼーション事業の相互発展により、社会性、経済性、成長性を追及する「トライアングルビジョン」の具現化に向けた中期経営戦略を推進してまいりました。併せて経営執行体制改革として、執行役員制度を拡充し、各事業、各地域に執行役員を配すことで、経営の意思決定の迅速化、事業活動の執行機能強化を図る磐石な経営体制を構築してまいりました。

新経営執行体制のもと、基幹事業の医療関連、介護、保育部門では、事業間連携の強化と併せて、サービス提供の源泉となる人材獲得に注力し、人材増強スキームを活用した施策を展開することで、資格講座の受講生獲得を進めてまいりました。また、職員の離職防止を図るべくキャリアアップ制度や処遇改善等を進め、人材基盤の強化を推進してまいりました。

戦略事業である教育、ヘルスケア部門においては、サービスや商品の拡充を進め、顧客数の増加を図るとともに、新規顧客層の開拓にも取り組んでまいりました。

グローバリゼーション事業の中軸である中国事業につきましては、引き続き事業展開に向け、現地地域事業会社とともに、人材養成からサービス提供までを一貫する中国版ニチイオペレーションシステムの構築を進めてまいりました。また、現地における運営管理態勢や事業推進力の強化を図るべく、日本語能力に優れている現地スタッフを幹部人材として養成し、各事業会社へ配置いたしました。今後、ニチイオペレーションシステムの早期稼働を実現し、中国全土で介護市場の創造を図ってまいります。

2017年3月期は、長期安定成長への転換期と位置付け、未来志向の投資を実行する一方、これまで行ってきた投資の回収にも注力してまいりました。その結果、売上高および営業利益においては、戦略投資を行ってきた教育部門や保育部門、中国事業部門の業績が堅調に推移し、増収・増益（営業損失縮小）となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、介護・保育施設における不動産リースの支払利息および為替等の影響により、減益となりました。引き続き、基幹事業における人材獲得、戦略事業、グローバリゼーション事業の推進に注力するとともに、販管費を中心としたコスト削減にも取り組み、収益回復を加速させてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は68,414百万円（前年同期は67,878百万円）、営業損失は215百万円（前年同期は営業損失614百万円）、経常損失は1,250百万円（前年同期は経常損失1,028百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,313百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,165百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、保育部門、その他にそれぞれ組み入れておりました中国事業を中国事業部門としてセグメント表示いたします。また、教育部門に組み入れていた保育系講座（ベビーシッター講座等）を保育部門に組み入れております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <医療関連部門>

医事業務の受託と併せて医療機関へ多角的な経営支援を提供するべく、グループ組織力を生かした医療交流サービスやデータ分析サービス、コンサルティング業務等の展開を進めてまいりました。また、スタッフの獲得・早期離職の防止に向け、資格講座における団体受講の促進や研修の強化を図ってまいりました。売上高につきましては、受講料半額キャンペーンの実施に伴う医事教育の減収により、当部門全体では減収となりましたが、受講生数、修了生数は増加傾向が続きました。利益については、新規契約病院の立ち上げ費用の発生や、職員への処遇改善を進めた影響等により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は27,008百万円（前年同期は27,106百万円）、営業利益は1,672百万円（前年同期は1,900百万円）となりました。

## ＜介護部門＞

在宅系介護サービスの利用者数回復に向け、人材基盤の強化を進めてまいりました。前期に実施した人材増強スキームの改革や各種募集強化施策を実行し、受講生の獲得に取り組むとともに、修了生の就業を促進するべく就業サポートにも注力してまいりました。また、医療機関への営業強化を図り、中重度利用者の獲得に努めてまいりました。居住系介護サービスにおいては、入居や短期利用の推進に向けた積極的な営業活動を進め、稼働率の向上を図ってまいりました。その結果、在宅系介護サービスにおいて、サービス利用者数が前年対比で減少し、減収となりましたが、介護給付に係る利用者数は4ヵ月連続で伸長する等、明るい兆しが見えるところとなりました。利益については、居住系施設における入居者数の増加により増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は35,668百万円（前年同期は35,673百万円）、営業利益は2,037百万円（前年同期は1,608百万円）となりました。

## ＜ヘルスケア部門＞

家事支援サービス「ニチイライフ」やPB商品販売では女性の社会進出や高齢化の進展による需要の高まりを受け、サービス提供態勢や商品ラインナップの強化を進め、新規顧客の獲得および顧客層の拡大を図ってまいりました。その結果、フードサービスの廃止やヘルパー派遣業務の縮小により減収となりましたが、ニチイライフの利用者数やPB商品販売数が堅調に推移したこと等により増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は850百万円（前年同期は913百万円）、営業利益は97百万円（前年同期は33百万円）となりました。

## ＜教育部門＞

グローバルに活躍する人材の育成に向け、更なる語学学習機会の提供として、グループネットワークを活用したオンライン・レッスンを4月より開始し、受講生獲得に向けたチャネルの拡大を進めてまいりました。COCO塾においては、講師やカウンセラーの強化による更新率の向上や、サービス品質を保証する「COCO塾満足度保証制度」の導入による新規入学者の獲得を図ってまいりました。その結果、大人向けCOCO塾を中心に更新率や入学者数が高水準で推移し、受講生が増加したことにより増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および広告宣伝費の削減により増益（営業損失の縮小）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,213百万円（前年同期は3,116百万円）、営業損失は1,110百万円（前年同期は営業損失1,606百万円）となりました。

## ＜保育部門＞

地域における保育ニーズに貢献するべく、認可保育園を中心とした積極的な新規開設を進めてまいりました。2016年4月には35ヵ所の認可保育園を新設し、6月末現在ニチイグループが運営する保育関連施設の総計は114ヵ所となりました。新規開設と併せて早期稼働へ向けた積極的な営業活動や、サービス管理態勢の強化に努めた結果、園児数は増加し、新規施設においても概ね堅調な立ち上がりとなりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,153百万円（前年同期は712百万円）、営業損失は262百万円（前年同期は営業損失261百万円）となりました。

## ＜中国事業部門＞

現地の地域事業会社と連携し、ビジネスモデルの構築や拠点の設置、人材養成力の強化等、サービス展開に向けた基盤整備を進めてまいりました。態勢が整った一部地域においては、当連結会計年度の第2四半期にあたる2016年4月より、介護サービスを開始いたしました。売上高につきましては、連結子会社数の増加等により増収となり、利益につきましては、システム開発や拠点の立ち上げに係る先行投資や、管理態勢強化に伴う人件費の増加等により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は482百万円（前年同期は318百万円）、営業損失は365百万円（前年同期は営業損失116百万円）となりました。

## ＜その他＞

その他につきましては、グループ力の強化に向け、各子会社における収益改善に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は38百万円（前年同期は37百万円）、営業利益は96百万円（前年同期は74百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,144百万円増加し、186,315百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少などにより流動資産が998百万円減少し、リース資産の増加などにより固定資産が3,142百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,640百万円増加し、149,708百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が1,221百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が2,418百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円減少し、36,606百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,530,688	14,161,115
受取手形及び売掛金	32,803,595	32,448,245
有価証券	3,020,964	999,411
商品及び製品	1,037,203	1,139,974
仕掛品	13,335	30,493
原材料及び貯蔵品	205,143	274,753
繰延税金資産	1,477,876	1,287,907
その他	11,178,378	11,870,371
貸倒引当金	△85,387	△28,499
流動資産合計	63,181,798	62,183,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,000,568	23,975,369
リース資産(純額)	39,307,921	42,482,159
その他(純額)	9,949,984	9,417,687
有形固定資産合計	73,258,475	75,875,216
無形固定資産		
のれん	15,776,886	15,602,617
その他	5,246,065	5,344,452
無形固定資産合計	21,022,951	20,947,069
投資その他の資産		
その他	27,582,499	27,679,013
投資損失引当金	△140,000	-
貸倒引当金	△735,588	△369,964
投資その他の資産合計	26,706,911	27,309,049
固定資産合計	120,988,337	124,131,335
資産合計	184,170,136	186,315,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,520	752,188
短期借入金	20,307,461	23,180,413
未払法人税等	1,199,674	676,170
未払費用	16,300,768	17,088,722
賞与引当金	4,892,578	2,642,709
役員賞与引当金	38,000	23,450
その他	24,548,610	25,029,622
流動負債合計	68,171,614	69,393,276
固定負債		
長期借入金	19,548,389	18,450,725
リース債務	43,399,237	46,947,032
退職給付に係る負債	7,015,433	7,113,052
資産除去債務	2,308,169	2,318,704
その他	5,625,412	5,485,683
固定負債合計	77,896,643	80,315,198
負債合計	146,068,258	149,708,474

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	19,635,508	17,924,089
自己株式	△11,377,668	△11,377,345
株主資本合計	37,545,845	35,834,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	9,789
為替換算調整勘定	333,133	407,601
退職給付に係る調整累計額	△1,022,986	△969,158
その他の包括利益累計額合計	△677,038	△551,767
新株予約権	511,733	512,810
非支配株主持分	721,337	810,841
純資産合計	38,101,877	36,606,634
負債純資産合計	184,170,136	186,315,108



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	67,878,088	68,414,741
売上原価	55,634,208	56,036,130
売上総利益	12,243,879	12,378,611
販売費及び一般管理費	12,858,014	12,593,834
営業損失(△)	△614,134	△215,223
営業外収益		
受取利息	39,526	33,582
受取賃貸収入	55,811	48,195
補助金収入	259,952	124,327
その他	117,605	153,011
営業外収益合計	472,895	359,118
営業外費用		
支払利息	799,790	973,192
賃貸費用	14,834	9,186
為替差損	-	349,498
持分法による投資損失	7,457	2,989
その他	65,272	59,843
営業外費用合計	887,355	1,394,710
経常損失(△)	△1,028,594	△1,250,815
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,158
特別利益合計	-	8,158
特別損失		
固定資産除却損	7,234	1,089
固定資産売却損	568	-
リース解約損	8,390	206
特別損失合計	16,194	1,295
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,044,788	△1,243,951
法人税、住民税及び事業税	269,819	251,769
法人税等調整額	△154,515	△158,404
法人税等合計	115,303	93,364
四半期純損失(△)	△1,160,091	△1,337,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,438	△23,975
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,165,529	△1,313,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,160,091	△1,337,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,015	△3,025
為替換算調整勘定	140,668	54,152
退職給付に係る調整額	36,182	53,828
その他の包括利益合計	183,866	104,955
四半期包括利益	△976,225	△1,232,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△981,629	△1,188,070
非支配株主に係る四半期包括利益	5,404	△44,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。